

【記入例】

申請 提出書類一式

書類 NO

* ページ番号のないものは例がありません。

- ① 提出書類一覧 チェック用
- ② 活動計画書 1～5
- ③ └ 添付写真（林相のわかる写真） . . . 6
- ④ 採択申請書 7～10
- ⑤ 採択決定前着手届 11
- ⑥ 資金繰り予定表 12
- ⑦ 資機材等購入理由書 13
- ⑧ 資機材見積書
- ⑨ 位置図 14
- ⑩ 計画図面 15
- ⑪ 所有者名・面積等一覧表 16
- ⑫ 協定書 17～18
- ⑬ 所有者が確認できる書類 19
- ⑭ 参加同意書 20
- ⑮ 活動組織規約 21～23
- ⑯ 写真提出について
- ⑰ 市町村確認書依頼書 24
- ⑱ 申立書 25
- ⑲ 県税納税証明書
- ⑳ 林業規範事業者向けチェックシート
- ㉑ 誓約書兼同意書

活動計画書

令和4年度 ～ 令和6年度

これは2年目団体の例です。

初年度活動計画から活動内容が変更になった場合

令和4年4月30日策定

令和5年4月28日修正

〇〇の森保全の会

森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書

1. 組織名

〇〇の森保全の会

2. 所在地

高知県〇〇郡〇〇町〇〇

森林の住所ではない。

法人格のある組織は、その住所。あらたな活動組織を作るところは代表者の自宅など。

3. 地区の概要、取組の背景、地元の自治体、自治会、集落等のニーズに対応するなど地域の活性化への寄与等

〇〇地区〇〇の森は由緒ある地区だが、地域住民の高齢化等により荒廃が進んでいる。このため地域住民と地域おこし協力隊〇人が「〇〇の森保全の会」を設立し、地域住民の絆の森として森林整備等を進める中で、地域の活性化を図る。

- 〇〇地区のヒノキ人工林（60年生）で間伐の遅れと雑木の侵入が進み、既設作業道も荒廃
- 地区のスギ人工林（40年生）で侵入竹が進み藪化となってきた
- △△地区のかつての筍生産の竹林が、長期間の放置により荒廃

林齢も記載

4. 取組概要

- 〇〇地区：3.0ha 森林機能強化タイプ（300m）と里山保全タイプ、3年目 資源利用タイプ

- ① 1年目（R4年）「森林機能強化タイプ」で作業道（幅員2.5m）の改修により林内アクセス確保
- ② 2年目（R5年）以降は「里山保全タイプ」で、雑草の刈払、と雑木の除伐・集積・処理
- ③ 3年目（R6年）は、「里山保全タイプ」で間伐。→「資源利用タイプ」で間伐、集積・処理・一部搬出まで行う。

作業道は新設か改修か、歩道か作業道か区別をし、幅員を記入。

- 地区：2.0ha 初年度は里山保全タイプで森林整備

- ① 1年目（R4年）雑草木の刈払・侵入竹の除去

- △△地区：1.0ha 3年間を通じ「侵入竹除去、竹林整備」実施

- ① 1年目（R4年）歩道（幅員1m）の新設、倒竹の除去・処理により林内アクセス確保
- ② 2年目（R5年）枯れた竹等の伐採・集積・処理
- ③ 3年目（R6年）古い竹の伐採・集積・処理

5. 構成員の概要

構成員の居住地、職歴、経歴、所属団体等、構成員の多様性がわかるように記載。

本活動組織は地域の住民を核に作られている組織である。〇〇町〇〇の住民5人と△△の2人、地域おこし協力隊で構成されている。〇〇地区の〇〇さんは、林業経験も長く、油圧ショベルの資格も持っている。構成員の中には街づくり関係の市民団体に2名、環境に関する市民団体に1名参加している。職業は林業、農業、自営業などさまざまである。

6. 年度別スケジュール（新規団体の場合は5年度・6年度・7年度の計画を記入、それ以前はそれぞれとなります。）

取組概要		4 年度		5 年度		6 年度	
1. 活動推進費		対象森林の林況調査、境界への目印設置、面積計測		昨年度の申請から変更がある場合は、昨年度の申請数値をかって書で二段書きにする。			
2. 実践活動							
遠景・近景の写真添付	A-1 地域環境保全タイプ (里山林保全)	雑草木の刈払・侵入竹除去	2.0 ha	雑草木の刈払・集積・処理	3.0 ha		(3.0) 0.0 ha
	A-2 地域環境保全タイプ (侵入竹除去、竹林整備)	作業道の整備、倒竹の除去・集積・処理	1.0 ha	枯損竹の伐採・集積・処理	1.0 ha	古い竹の伐採・集積・処理、本数調査	1.0 ha
	B 森林資源利用タイプ		ha		ha	間伐、集積・処理・一部搬出	(0) 3.0 ha
	C 森林機能強化タイプ	作業道の改修	300 m		m		m
			3.0 ha		ha		ha
遠景の写真添付	2-1. 間伐等（除伐・枝打ちを含む）実施面積	人工林 天然林 竹林 含む	1.0 ha		1.0 ha		(1.0) 4.0 ha
	2-2. 活動を始める時点で長期にわたり手入れをされていなかったと考えられる里山林を整備する面積		6.0 ha		0 ha		0 ha
	D 関係人口創出・維持タイプ						
3. 資機材・施設の整備等		チェーンソー1台 刈払い機2台				(無) 薪割機1台	

※1. 延長には森林調査・見回りを除く。

※2. 2のCの森林機能強化タイプの森林面積については、スケジュールの期間内に地域環境保全タイプ又は森林資源利用タイプにより森林整備を実施する面積を記載する。

※3. 2-2については、2年目以降はその前年度までの活動により該当する里山林の整備を実施している場合は、その里山林の面積を除外し、その年度に新たに該当する里山林の整備を実施する面積を記載する。

※4. 2のDの関係人口創出・維持タイプについては、年度毎の実施内容を記載する。

※モニタリング調査のガイドライン（HP 掲載）から、活動にあった内容を選んでください。
その表に該当するものが無い場合はご相談ください。施業地・タイプごとに記載。

7. 活動の目標と活動結果を測定するためのモニタリング調査方法（地域環境保全タイプ及び森林資源利用タイプについて記載）

必ず目標に数値を入れてください（この数字はあくまでも記入例です）

タイプ名	目標	モニタリング調査方法
地域環境保全タイプ （①里山林保全）	人工林をきれいにしたい （相対幹距比 2 ポイント改善）	木の混み具合調査相対幹距比
地域環境保全タイプ （②里山林保全）	見通しの良い森林にしたい （林縁部からの見通し 20m）	見通し調査
地域環境保全タイプ （侵入竹除去、竹林整備）	筍が利用できる美しい竹林にしたい （竹の本数調査 25 m²当たり 10 本）	竹の本数調査
森林資源利用タイプ	木質資源を持続的に生産し、利用したい （利用材積量 ○○m³）	幹材積量調査、木材資源利用調査

（注）目標の設定及びモニタリング調査方法の記載については、別に定めるガイドラインを参考とすること。施業地・タイプごとに3年計画全体の目標を設定すること。

3年間の全施業地トータルで達成すべき目標値

8. 年度別に実施する安全講習等の名称及び内容

年 度	講習の名称	講習の内容
4 年度	チェーンソー講習会	チェーンソーの操作の基本、整備と目立て、チェーンソーを使った伐採作業に関する講習
5 年度	刈払機講習会	刈払機の安全操作
6 年度	チェーンソー講習会	チェーンソーの安全講習

必須：対象森林内で、作業する方は必ず全員が行う事！

（注）安全講習等は、対象森林内で実施するものを記載すること。

9. 安全のために装備する物品名称及び傷害保険の名称

※安全装備

活動参加時は全員ヘルメット着用。

チェーンソーを操作する者は、防護具を着用。

※傷害保険の名称

共栄火災海上保険株式会社（高知森連）

グリーンボランティア保険

契約日は必ず採択後の日付であること、保険料は施業期間分が対象

10. 4年目以降の活動（森林管理）計画

4年目以降も○○の森の保全管理を継続して実施。また近隣の住民からも幅広く維持活動に協力していただける活動も継続し、地域の里山を維持。発展させる予定。

1 1. 計画図（協定の対象としている区域の図面）別添のとおり

取組の実施箇所の地籍図・森林計画図を添付すること。地籍図・森林計画図がない場合は、対象森林の面積が分かる縮尺 5,000 分の 1 以上の図面を添付すること。添付した図面に、計画期間中のタイプ名を図示すること。また、森林機能強化タイプにおいては、改修等を実施する路網や鳥獣被害防止柵を図示すること。

1 2. 持続性向上に向けた取組

・構成員の確保・育成

活動状況のわかる取組（広報等での PR）を行うことで、活動状況に興味を持っていただき会員の加入の働きかけを行う。

・活動を継続するための取組

林産物の販売（薪、しいたけ、たけのこ等）を行うことにより、資金の確保に努め活動を継続する。

※活動する人材の育成や確保、活動経費の確保など、活動組織が本活動計画終了後も活動を継続していくために行おうとする取り組みについて記載する。

1 3. その他

(1) 写真添付

※写真については「写真添付について」を読んで提出してください。

写真添付（「写真添付について」参照）

- ・ 竹が 80% 以上の竹林
- ・ 長期にわたり手入れされていない里山林など
- ・ 作業道、歩道予定地（起点・中間点など）
- ・ 添付写真無

(2) 収入

会費、林産物収入など森林・山村多面的機能発揮対策交付金以外の収入がある場合は記載すること。

構成員会費 年 5,000 円

4 年目以降は、薪・しいたけ・たけのこ等の販売収入も充てる。

(3) 委託

取組を委託する場合は、次を記載すること。

対象外の場合は、対象外とご記入ください。

活動計画における取組についての委託

- ・ 委託機関名 ○○森林組合 ・ 連絡先（電話番号等） ○○○-○○○○-○○○○
- ・ 委託時期 令和○年 10 月から令和○年 12 月まで
- ・ 委託内容（委託する区域の林小班、委託業務の内容（面積、作業の内容）等）
林班図 ○○は急傾斜地のため、間伐作業を委託
- ・ 委託金額 金 200,000 円

委託は危険を伴う作業や専門的な技術が必要な場合、プロの力を借りる事である。
必ず相見積りを取り、委託契約時に必要な書類（契約書、仕様書等）、施業完了に際し必要な書類（活動記録、写真整理票、完了報告書、請求内訳書等）を要提出！

写真添付について

(そのエリアで初めてのタイプを申請する場合。今年度施業のエリアのみ。竹林は毎年)

写真に番号を付け、計画図に撮影位置を記入してください。(「計画図面の例」参照)

注1：エリアごとに森林の概要がわかる写真を遠景で1枚と、タイプ区分が判断できる写真。

注2：タイプ区分の判断写真は以下の点に留意してください。

- (1) 地域環境保全(里山林保全)タイプ → 林相ごとに撮影。 林相…樹種や生え方など
- (2) 地域環境保全(侵入竹除去、竹林整備)タイプ → 8割以上が竹で過密している状況を撮影。孟宗竹、四方竹、笹など林相ごとに撮影。
- (3) 森林資源利用タイプ(人工林、雑木林) → 一定の蓄積があり、伐採・栽培・採取・搬出できる状況であることを判断できる状況を撮影。

写真の一例



遠景 ①から 25 に向かって(里山林保全)



②



遠景 ③から 18 に向かって(竹林整備)



④

(別紙3 様式第11号)

各団体で管理している文書番号。特に規定がなければ「第1号」などでよい。

第 〇 号
令和 5 年 4 月 27 日

公益社団法人高知県森と緑の会
理事長 様

高知県〇〇郡〇〇町〇〇
〇〇の森保全の会
代表 岡村 〇〇

令和5年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択申請書

森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成25年 5 月16日25林整森第74号林野庁長官通知）別紙3の第5の4（1）に基づき、下記のとおり森林・山村多面的機能発揮対策交付金の採択を申請する。

記

1. 活動組織名

〇〇の森保全の会

2. 協定の対象となる森林の位置

今年度分のみ

高知県〇〇郡〇〇町字〇111-1 30林班5小班1～7・11-2・17～19・25
林班、小林班、枝番を記載 30林班2小班18

3. 代表者・担当者（連絡がとれる担当者及び電話番号、メールアドレスを記載）

代表者名	岡村 〇〇
電話番号	090-1234-5678
メールアドレス・FAX	okamura@k o c h i

事務担当者名	松葉 〇〇
電話番号	090-8765-4321
メールアドレス・FAX	m a t u b a @ k o c h i

4. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金

* これは2年目の例です。

※ 交付・支援単価表

取り組みメニュー		国交付金	県支援金	市町村支援金
活動推進費（初年度のみ）		112,500円	各18,750円	
里山林保全タイプ・森林資源利用タイプ	1年目	120,000円/ha	20,000円/ha	20,000円/ha
	2年目	115,000円/ha	19,000円/ha	19,000円/ha
	3年目	110,000円/ha	18,000円/ha	18,000円/ha
竹林整備タイプ	1年目	285,000円/ha	47,500円/ha	47,500円/ha
	2年目	265,000円/ha	44,000円/ha	/ha
	3年目	245,000円/ha	40,500円/ha	/ha
森林機能強化タイプ		800円/m		
関係人口創出・維持タイプ		年間当たり50,000円		

補正予算もなく、
確実に支援金がない場合は、0
と入力してください。

ここから下に入力してください。
右側は計算式が入ってます。面積
の小数点第2位は切り捨てて入力。

森林面積等			国交付金額	県支援額	市町村支援額	計
初年度のみ						0
地域環境保全タイプ （里山林保全）	4.0	ha	4		76,000	612,000
地域環境保全タイプ （侵入竹除去・竹林整備）	1.0	ha	2		44,000	353,000
森林資源利用タイプ	1.0	ha	1		19,000	153,000
森林機能強化タイプ	0	m	0	0	0	0
関係人口創出・維持タイプ	-	円	0	0	0	0
小 計			840,000	139,000	139,000	1,118,000
資機材・施設の整備等	1/2以内	55,000	27,500			27,500
資機材・施設の整備等 （林内作業車、薪割り機、薪ストーブ又は炭焼き小屋等）	1/3以内		0			0
合 計			867,500	139,000	139,000	1,145,500
間伐等（除伐、枝打ちを含む）の実施面積	1.0	ha				
当該年度に長期にわたり手入れをしていなかったと考えられる里山林を整備する面積		ha				

2,3年目市町村は県と同じ単価を仮に入れています。市町村の支援額が県支援額単価と異なる場合があります。該当団体には自治体に確認次第連絡します。
(5月頃)

購入価格

(注1)面積は0.1ha、延長はm単位で記入。

(注2)当該年度に長期にわたり手入れをしていなかったと考えられる里山林を整備する面積は、活動期間内の前年度までに該当する里山林の整備を実施した場合は、その森林の面積を除外し、当該年度に新たに里山林の整備を実施する面積を記載すること。

(注3)地域環境保全タイプ及び森林資源利用タイプの交付単価は、活動計画の経過年度によって異なるので留意すること。

5. 事業費（国・県） **計算式入力済の為、入力不要。**

※ 活動推進費+各タイプ計+資機材・施設の整備（購入価格）

1,173,000 円

（注：資機材・施設の整備の1/2・2/3は自己負担額となる）

6. 安全講習等の名称及び内容

**活動計画書と同じ内容になる様
確認して記載してください。**

講習の名称	講習の内容	実施月
チェーンソー講習	チェーンソーの操作の基本、整備と目立て、チェーンソーを使った竹の伐採作業に関する講習	7月
	安全講習は早目に実施してください。 (着手後あまり期間をおかずに。)	月

（注） 安全講習等は、対象森林内で実施するものを記載すること。

7. 関係人口創出・維持タイプの相手先及び活動内容

【地域外関係者の相手先名】

〇〇〇、△△△、□□□、・・・・・・

【活動内容】

構成員と地域外関係者による間伐体験等を通じ、体験した作業等における意見や改善点等を取りまとめ、活動へ受け入れ可能であれば、翌年度以降の活動に反映させる。

（注） 地域外関係者との現地確認や活動内容の調整を必ず行うこと。

《 施行注意 》

作業安全のための規範（個別規範：林業）事業者向けチェックシート、活動計画書、協定及び活動組織の運営に関する規約等を添付するものとする。

記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

8. 月別スケジュール

取組内容	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
1. 活動推進費		←→						
		林況調査・境界線への目印設置						
2. 実践活動			←→					
A-1 地域環境保全タイプ (里山林保全)			雑草木の刈払い・集積・処理、作業道の改修					
A-2 地域環境保全タイプ (侵入竹除去、竹林整備)		←→						
		作業道の整備、倒竹の除去・集積・処理						
		←→						
		チェーンソー安全講習						
B 森林資源利用タイプ			←→					
			雑草木の刈払い・間伐・搬出					
C 森林機能強化タイプ								
D 関係人口創出・維持タイプ				←→	地域外関係者との活動		←→	
					地域外関係者と活動後意見交換			
3. 資機材・施設の整備等		←→						
		チェーンソー購入						

国からの採択決定通知書（6月中旬予定）が届く前、審査会での採択決定後に活動を行いたい場合は、提出が必要です。

各団体の文書番号、特になければ第○号でよい。採択申請書1号の次に提出するので番号は2号となる。

（別紙3 様式第15号）

日付は採択申請書と同じ。

第 2 号

令和 5 年 月 日

公益社団法人高知県森と緑の会
理事長 様

高知県○○郡○○町○○
○○の森保全の会
代表 岡村 ○○

令和5年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金採択決定前着手届

森林・山村多面的機能発揮対策実施要領の別紙3の第5の7の規定に基づき、別記条件を了承の上、下記のとおり提出します。

記

1. 事業費（採択申請書の5. 事業費と同じ）

1,173,000 円

2. 活動組織名

○○の森保全の会

審査会で採択されればお知らせします。
それまで月日は空欄で提出してください。
作業開始は連絡以降になります。

3. 着手予定年月日

令和 5 年 月 日

4. 採択決定前の着手を必要とする理由

スケジュールに余裕をもって取り組みたい。その為に、資機材も早く購入したい。

（別記条件）

1. 採択決定を受けるまでの期間に天災等の事由によって実施した施策に損失を生じた場合はこれらの損失は採択決定前着手届を提出した活動組織が負担すること。
2. 採択決定を受けた採択金額が採択申請額又は採択申請予定額に達しない場合においても異議を申し立てないこと。
3. 当該施策については、着工から採択決定を受ける期間内においては計画の変更は行わないこと。

←の欄に入力してください。それ以外の色の欄には入力しないでください。

(記入例)

令和5年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金資金繰り予定表

活動組織名

〇〇〇〇〇〇〇〇

◎平均時給(1,000)円

(金額単位:円)

		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	合計
人件費	活動日数(月別)	5	5	2	5	10	10	10	8	55
	人役(一日当たり)	5	5	3	2	5	5	5	2	32
	日当(一日平均)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
	人件費計	125,000	125,000	30,000	50,000	250,000	250,000	250,000	80,000	1,160,000
安全講習 講師謝金			10,000				10,000			20,000
資機材・施設(交付金額)			27,500							27,500
" (自己負担額)			27,500							27,500
委託料										0
消耗品等・その他		0	18,000	2,000	4,000	5,500	3,000	5,000	4,000	41,500
累計		125,000	333,000	365,000	419,000	674,500	937,500	1,192,500	1,276,500	1,276,500

事業費以上の金額になる事

※ 消耗品等は購入内訳を記入してください

		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	合計
消耗品(品名等)										
チェーンソー替刃					3,000					3,000
刈払刃						1,500				1,500
安全靴			5,000							5,000
燃料			3,000	2,000	1,000	4,000	3,000	5,000	4,000	22,000
傷害保険			10,000							10,000
										0
										0
										0
										0
										0
消耗品(品名等)合計		0	18,000	2,000	4,000	5,500	3,000	5,000	4,000	41,500

入力する全ての経費は、申請時には予定額を、概算払い申請時には前月までは実績額、翌月以降は予定額で作成してください。

1. 購入資機材一覧(助成金1/2)

(単位:円) 活動組織名 ○○○○○○

番号	品名	規格	単価	数量	購入価格(税込) (注2、注3)			購入理由(注4)
					R 4年度	R 5年度	R 6年度	
①	チェーンソー	S社 AA00AA	60,195	1	60,195			この年度は2年目の例です。
②	刈払い機	K社 ABCD123	59,005	2	118,010			
③	チェーンソー(竹用)	K社 ABCD123	50,000	1		50,000		
④								竹の伐採・処理に使用に適しているため購入。
合計					178,205			合計と助成額には計算式が入っています。助成額は商品ごとに助成率をかけて10の位以下を切り捨てたものの計、とするため、合計の1/2とは若干異なることがあります。
助成額(1/2) (注5)					89,000			

2. 購入資機材一覧(助成金1/3)

	品名	規格	単価	数量	購入価格(税込) (注2、注3)			購入理由(注4)
					R 4年度	R 5年度	R 6年度	
①	薪割り機(油圧エンジン式)	M社 EE07AA	220,000	1			220,000	この年度は2年目の例です。
②								
合計							220,000	資機材を購入の際は、必ず2名(社)から見積書を取り、一緒に提出してください。
助成額(1/3) (注5)							73,300	

(注1) 活動計画書に記載した3年間の購入予定の資機材を全て記載してください。欄が足りない時は、行を挿入してください。
(注2) 複数者の見積もりを求め、最も安い見積額を記載し、その見積書とパンフレットの写しを添付してください。(ネット通販の場合はサイトのページを印刷)
(注3) 活動組織が消費税の課税事業者は、購入資機材に消費税を含まない額を記載してください。
(注4) 交付金の対象になる資機材は、交付金の活動に必要な資機材だけです。当該資機材が交付金の活動に必要であるかどうか確認してください。
(注5) 助成額は、商品ごとに助成率をかけて10の位以下を切り捨てたものの計とします。

3. 資機材等購入確認事項(当てはまるものに○を記入してください)

①	その資機材は、「交付金の使途」に該当していますか? ⇒ 不明な場合は事務局にお問い合わせください。	はい	・	いいえ
②	その資機材は、「交付金の活動」に不可欠ですか?	はい	・	いいえ
③	その資機材の規格や数量等は、活動組織の規模及作業内容等に対して妥当ですか?	はい	・	いいえ
④	その資機材は、交付金事業終了後も継続的に必要ですか?	はい	・	いいえ
⑤	レンタルと比較して、購入した方が安上がりですか?	はい	・	いいえ
⑥	採択された場合でも、実績報告において証拠書類等がない場合は対象経費とならないと承知していますか?	はい	・	いいえ

4. 購入とレンタルの比較

チェーンソーをレンタルした場合、1泊2日で3,000円。2年間の稼働日数を考えると、購入の方が安い。
薪割り機をレンタルした場合、1泊2日で5,000円。3年間の稼働日数を考えると、購入の方が安い。

位置図の例



計画図面

国調図面(地籍図)がベスト、無ければ
森林計画図など、縮尺 5,000 分の 1 以上の図面

図を拡大縮小せずコピーし、縮尺の数字、該当箇所、取組年度などを加えてください。(手書き可) 面積不明の場合は協議会が提出された図を用いて計測器で測ります。*登記簿や森林簿の面積は実際と大きく異なっていることがあります。

4 年度	機能強化タイプ	300m
5 年度	里山保全タイプ	3.0ha
6 年度	資源利用タイプ	3.0ha

4 年度	里山保全タイプ	2.0ha
5 年度	資源利用タイプ	1.0ha
6 年度	資源利用タイプ	1.0ha

4 年度	竹林整備タイプ	1.0ha
5 年度	竹林整備タイプ	1.0ha
6 年度	竹林整備タイプ	1.0ha

機能強化タイプは、路網や鳥獣被害防止柵を図示実績は実線、計画は点線で記入。

すべての施業地で森林経営計画の策定 無し

令和5年度森林・山村多面的機能発揮対策交付金 所有者名・面積一覧表

活動組織名： ○○の森保全会

計画 図 番号	所有者名 (名義人)	協定者 (協定書署名)	所在地 (地番まで)	林班	長期に わたり手 を入れて いない	面積	事業 タイプ	備考
1	山田 一郎		四万十町西川角51	30-5-1・2・ 3・4・5-1.2・ 6・7・11-2		18,558	④	
1	田中 二郎	田中 健二	四万十町西川角52	"		12,208	④	死亡の為 長男
			活動計画書と合致。今年のはじめて の場所に○を			30,766		
				計		3.0ha	④	
					名義人と協定者が異なる場 合、理由と関係性等を記入			
2	高橋 和男	高橋 花子	四万十町西川角60	30-5-25・ 17・18・19		10,580	④	死亡の為 配偶者
2				計		1.0ha		
3	東野 和夫		四万十町西川角55	30-2-18		10,187	③	
				計		1.0ha	③	

※ ②・地域保全タイプ(里山林) ③・地域保全タイプ(竹林) ④・森林資源利用タイプ ⑤・森林機能強化タイプ

協定書は1年目に3年計画の全ての施業地分を提出して下さい。

(別紙2 様式第9号)

森林・山村多面的機能発揮対策交付金の実施に関する協定書(例)

森林・山村多面的機能発揮対策実施要領(平成25年5月16日25林整森第74号林野庁長官通知)に基づき、〇〇活動組織名〇〇と森林所有者は、下記のとおり協定を締結する。

記

(目的)

第1条 この協定は、地域の森林・山村の多面的機能の発揮のための活動(以下「活動」という。)が円滑に実施できるよう、その内容等について定めることを目的とする。

説明会資料の「協定機関について」を参照

(協定期間)

第2条 地域共同による活動の協定期間は、協定締結の日から〇年〇月〇日までとする。

(協定の対象となる森林)

第3条 協定の対象となる森林は、以下のとおりとする。

所在地 〇〇県〇〇町〇〇〇〇 〇〇-〇

面積 〇〇.〇ha

3年計画の面積を記入

計画図 別紙の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書」の11に定めるとおりとする。

事業終了後も森林として維持管理していただきたいという趣旨から、活動組織が知らない間に森林経営計画の策定や立木の伐採、森林の転用が行われないようにすることを徹底するために規定されています。

終了後でも転用すると活動組織が交付金の返還を求められることがあるので注意！！

(森林経営計画の確認等)

活動組織名を記入

第4条 森林所有者は協定締結後に協定の対象となる森林において、森林経営計画を策定しようとする場合又は事業完了年度の翌年度から起算して5年以内に立木の伐採や森林の転用等を行おうとする場合は、交付金の返還が生じることがあるので〇〇〇〇〇と事前に協議するものとする。

2 協定の対象となる森林において活動計画の期間中に森林経営計画が策定された場合にあっても、前項後段の立木の伐採や森林の転用等を行おうとする場合の事前協

議に関する規定及び第6条の規定は有効とする。

(活動計画)

第5条 活動組織が行う活動は、別紙の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書」の6に定めるとおりとする。

(その他)

第6条 この協定に定めのない事項、又は疑義が生じた場合には、活動組織と森林所有者が協議をして定めるものとする。

上記協定の締結を証するため、活動組織と森林所有者は、本書を作成し、記名押印の上、それぞれ1通を保有するものとする。

〇年〇月〇日

規約の日付より後～申請書の日付より前

〇〇活動組織

住所 〇〇県〇〇町〇〇〇〇 〇〇-〇

代表 〇〇 〇〇 印

森林所有者

住所 〇〇県〇〇町〇〇〇〇 〇〇-〇

代表 〇〇 〇〇〇 印

※ 〇〇 〇〇 は死亡のため、現在は長男の 〇〇 〇〇〇 が管理している。

書類上等、
森林所有者
名義人

理 由

続 柄

管理者名
＝署名捺印

所有者が確認できる書類（例）

(様式第8号 別紙)

前年度と変更が無い場合も、新たに本年度として提出

令和5年 月 日

活動組織名

〇〇〇〇〇〇参加同意書

以下3.の構成員は、〇〇〇〇〇〇へ参加するとともに、活動組織の代表及び役員を下記1. 2.のとおり定めます。

1. 代表

役職名	氏名	住所	郵便番号・備考
代表			

代表と会計は別にする、会計と監査が同居家族は ×

2. 役員

役職名	氏名	住所	備考
副代表			
書記			
会計			
監査役			

3. 構成員

(1) 個人

代表・役員はもう一度ここにも書く。

役職名	氏名	住所	備考
代表			
副代表			
書記			
会計			
監査役			
会員			
会員			

(2) 団体

氏名	住所	団体名
		NPO 法人〇〇

注：団体においては、活動組織の構成員となる者は代表者とし、構成員名簿を添付すること。

(別紙2 様式第8号)

例

活動組織名

○○○○○○○○ 規約

1年目の団体は申請書より前の日付

令和4年4月15日制定

令和5年4月20日改定

改定年月日があれば記載して下さい。

第1章 総則（省略）

第2章 構成員（省略）

第3章 役員

（役員の定数及び選任）

第5条 活動組織に、代表1名、副代表○名、書記○名、会計○名、監査役○名を置くこととする。代表等役員は別紙のとおりとする。

2 代表、副代表及び監査役は総会において構成員の互選により選任するものとし、書記及び会計は、代表が指名するものとする。

3 代表は、この活動組織を代表し、活動組織の業務を統括する。

4 副代表は、代表を補佐し、代表が欠けたときは、代表を代行する。

5 書記は、活動組織の活動の事務等を行う。

6 会計は、責任者として事業の会計を行う。

7 監査役は、責任者として会計の監査を行う。

（役員の任期）

任期を記入

第6条 役員の任期は、3年とする。

2 補欠又は増員による任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

第7条～第11条（省略）

（書類の保存）

最低5年は決まりです

第12条 活動組織は、前条各号に掲げる書類を事業終了年度の翌年度から5年間保存することとする。

（事業及び会計年度）

第13条 活動組織の事業及び会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(資金)

第 14 条 活動組織の資金は、次の各号に掲げるものとし、その会計に当たってはほかの会計と区分して経理する。

- 一 森林・山村多面的機能発揮対策交付金
- 二 その他の収入

会費の徴収は決まりです。金額は組織による。

(会費)

第 15 条 前条第二号に掲げる収入として、会員から年〇,〇〇〇円の会費を徴収するものとする。

(事務経費支弁の方法等)

第 16 条 活動組織の事務に要する経費は、第 14 条の資金をもって充てる。

(活動計画の作成)

第 17 条 活動計画は、会計区分ごとに作成し、総会の議決を得てこれを定める。

(資金の支出)

第 18 条 資金の支出者は代表とする。

(資金の流用)

第 19 条 資金は、定められた目的以外に使用し、又は流用してはならない。

(金銭出納の明確化)

第 20 条 出納の事務を行う者は、金銭の出納及び保管を厳正かつ確実に行之、日々の出納を記録し、常に金銭の残高を明確にしなければならない。

(金銭の出納)

第 21 条 金銭を出納したときは、領収証を発行しなければならない。

- 2 金融機関への振込の方法により入金する場合は、入金先の要求がある場合のほか、領収証を発行しないものとする。

(領収証の徴収)

第 22 条 金銭の支払については、最終受取人の領収証を徴収しなければならない。

- 2 金融機関への振込の方法により支払を行うときは、取扱金融機関の振込金受取書をもって支払先の領収証に代えることができる。

(物品の管理)

第 23 条 活動組織が購入又は借り入れした器具、備品及び資材については、滅失及びき損のないよう、適正に管理するものとする。

(決算及び監査)

第 24 条 活動組織の決算については、代表が事業年度終了後、金銭出納簿、事業報告書及び財産管理台帳を、通常総会の開催の日の 15 日前までに監査役に提出しなければならない。

2 監査役は、前項の書類を受領したときは、これを監査し、監査報告書を作成して代表に報告するとともに、代表は監査について、毎会計年度終了後 60 日以内に総会の承認を受けなければならない。

例：60 日以内なら→5 月末までに総会をするということ。

第 6 章 (省略)

第 7 章 雑則

(細則)

第 26 条 森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付等要綱（平成 25 年 5 月 16 日 25 林整森第 60 号農林水産事務次官依命通知）、森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成 25 年 5 月 16 日 25 林整森第 74 号林野庁長官通知）、その他この規約に定めるもののほか、活動組織の事務の運営上必要な細則は、代表が別に定める。

附 則

この日付は団体により異なり、固定されます。規約が承認された会の日など。

- 1 この規約は、令和 4 年 4 月 15 日から施行する。
- 2 活動組織の設立初年度の役員の選任については、第 5 条第 2 項中「総会」とあるのは、「設立総会」と読み替えるものとする。
- 3 活動組織の設立初年度の活動計画の議決については、第 17 条中「総会」とあるのは「設立総会」と読み替えるものとする。

附則

- 1、この規約の改定は、令和 5 年 4 月 20 日から施行する。

・文書とともに市町村へ持参し、確認を受けてください。・点線枠内は市町村が記入します。
・尚、確認を受ける際、活動計画書(その他関係資料)と一緒に各市町村に提出してください。確認依頼書は団体で保管し、当会へはコピーを提出ください。

令和5年度 活動の有効性等に関する意見等 (確認依頼書) *記載例

市町村長様		同じエクセルファイルにある依頼文書も一緒に持参してください。		令和5年4月15日		
		活動組織名 代表者名 住所(所在地) 連絡先		〇〇の森保全の会 〇〇 〇〇 高知県〇〇郡〇〇町〇〇 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 印		
赤枠 活動組織記入						
市町村記載欄 ※地番ごとに記載してください。						
NO	字	地番	●対象森林における森林経営計画の策定		●森林整備計画等の該当区域(区分番号は別紙参照)	●活動の有効性
			現時点で 策定有	現時点で 策定無		
			策定期間	当該年度における認定請求書の提出無	当該年度における認定請求書の提出有	
1	〇〇〇	111-1	有 年 月 日から 年 月 日まで	無	年 月 日から 年 月 日まで	有・無
2	〇〇〇	111-2	有 年 月 日から 年 月 日まで	無	年 月 日から 年 月 日まで	有・無
3	〇〇〇	111-3	有 年 月 日から 年 月 日まで	無	年 月 日から 年 月 日まで	有・無
4			有 年 月 日から 年 月 日まで	無	年 月 日から 年 月 日まで	有・無
5			有 年 月 日から 年 月 日まで	無	年 月 日から 年 月 日まで	有・無
6			有 年 月 日から 年 月 日まで	無	年 月 日から 年 月 日まで	有・無

提出は、今年度の施業地分だけでかまいませんが、次年度以降の分も森林経営計画の有無だけは早めに確認しておくことが望ましいです。

※この活動組織に対して助成の有無(該当するものにご記入ください)

1. 有 (円) 2. 補正予算で対応予定 (円)

3. 無

令和5年 月 日

市町村長

印

※納税義務のない活動組織は当申立書を提出してください。
なお、施業地が大豊町、香美市、本山町の場合は森と緑の会宛と別に、市・町宛の
申立書も必要ですのでご注意ください。

申 立 書

申立者(住所) 高知県〇〇郡〇〇町〇〇

(活動組織名) 〇〇〇〇〇〇〇〇

(代表者名) 岡村 〇〇 印

〇〇〇〇〇〇 は、県税の納税義務者ではありません。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

公益社団法人高知県森と緑の会
理 事 長 様

※(自署の場合は、押印は不要です)